



28文科高第1030号

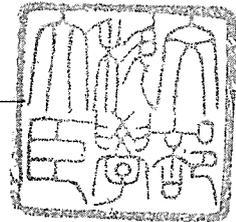
中央教育審議会

次に掲げる事項について、別紙理由を添えて諮問します。

我が国の高等教育に関する将来構想について

平成29年3月6日

文部科学大臣 松野博



(理 由)

我が国社会のあらゆる側面において、かつて経験したことのないスピードで大きな変化が進行しています。例えば、IoT (Internet of Things)、ビッグデータ、人工知能等を活用する「第4次産業革命」は、既存の産業構造、就業構造、さらには人々の生活を一変させる可能性があることが指摘されています。

また、我が国の高等教育機関への主たる進学者である18歳人口の推移を見ると、2005年に約137万人であったものが、2016年には約119万人にまで減少しています。今後18歳人口は2030年には約100万人にまで減少し、さらに2040年には現在のおよそ3分の2に当たる約80万人となるという推計もあります。

このような経済社会の変化やグローバル化の急速な進展、本格的な人口減少社会の到来の中で、一人一人の実りある生涯と我が国社会の持続的な成長・発展を実現し、人類社会の調和ある発展に貢献していくためには、人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関が一層重要な役割を果たすことが求められます。とりわけ、今後の人材育成においては、新たな知識・技能を習得するだけでなく、学んだ知識・技能を実践・応用する力、さらには自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成することが特に重要となっています。このことを通じて、自主的・自律的に考え、また、多様な他者と協働しながら、新たなモノやサービスを生み出し、社会に新たな価値を創造し、より豊かな社会を形成することのできる人を育てていかなければなりません。

このような要請に応え、高等教育機関が求められる役割を真に果たすことができるようにするためには、各機関の役割や機能の強化と、教育研究の質の一層の向上が必要です。また、人口減少社会において一人一人が変化に対応する力を身に付け、より高い能力を発揮することができるよう、高等教育の機会の確保を図っていくことも重要です。さらにこれらを実現するための財政支援の方策についても検討する必要があります。

中央教育審議会では、2005年(平成17年)の答申「我が国の高等教育の将来像」(以下「将来像答申」という。)において、2015年から2020年頃までに想定される高等教育の将来像を提示していただきました。その中では、高等教育政策の在り方について、「高等教育計画の策定と各種規制」の時代から「将来像の提示と誘導」の時代への移行という大きな方向性が示されるとともに、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校の学校種ごとにそれぞれの位置付けや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育や研究を展開すること、個々の学校が個性・特色を一層明確にすることなどが求められています。あわせて、高等教育の質の保証の仕組みとして、事前・事後の評価の適切な役割分担と協調を確保す

べきことが提言されています。

文部科学省では、将来像答申を踏まえ、これまで様々な施策を講じてきました。その中で、多様な機関から様々な内容の高等教育が提供されるとともに、進学率が高まり、学ぶ機会の充実が着実に図られてきました。一方で、教育の質保証については、各機関においてその充実に向けた取組が進められつつあるものの、いまだ多くの課題が指摘されています。

こうした状況も踏まえ、これまでの取組の成果と課題について検証するとともに、先に述べたような社会的、経済的な様々な変化、初等中等教育における学習指導要領の改訂や高大接続改革の動向、さらには地方創生や働き方改革といった政府全体の取組など高等教育を取り巻く状況の変化も踏まえて、これからの時代の高等教育の将来構想について総合的な検討を行うことが必要と考えます。

以上のような問題意識の下、中長期観点から、概ね 2040 年頃の社会を見据えて、目指すべき高等教育の在り方やそれを実現するための制度改正の方向性などの高等教育の将来構想について、次の事項を中心に御審議をお願いします。

第一は、各高等教育機関の機能の強化に向け早急に取り組むべき方策についてであります。

第 8 期の中央教育審議会大学分科会においてまとめられた「今後の各高等教育機関の役割・機能の強化に関する論点整理」の中で、各高等教育機関の今後の機能強化の方向性とその実現のために検討すべき事項が示されています。この論点整理を踏まえ、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校それぞれの機能の強化に向けて、教育課程や教育方法の改善、学修に関する評価の厳格化、社会人学生の受入れ、他の機関と連携した教育の高度化などの様々な観点から、早急に取り組むべき具体的施策や制度改正について検討をお願いします。

第二は、変化への対応や価値の創造等を実現するための学修の質の向上に向けた制度等の在り方についてであります。

我が国の大学政策については、現在、学部・学科や研究科といった組織に着目した在り方を中心に構成されていますが、学問の進展や社会の変化に対応した教育や学生本位の視点に立った学修の実現していくためには、学位を与える課程（「学位プログラム」）に着目した在り方をより重視していく必要があるとの指摘がかねてからなされています。こうした「学位プログラム」の位置付けや学生と教員の比率の改善、ICT の効果的な利活用など、学修の質を向上させるための

課題について、設置基準、設置審査、認証評価、情報公開の在り方を含めた総合的かつ抜本的な検討をお願いします。検討に当たっては、大学設置・学校法人審議会における審議や認証評価機関における取組との連携の確保にも御留意くださるようお願いいたします。

また、グローバル化や第4次産業革命が進む中での学位等の国際的な通用性の確保、高等教育機関の国際展開、外国人留学生の受入れや日本人学生の海外留学の促進、地域の産業界等との連携による人材育成、社会に出た者が何度でも学び直せる環境の整備、高等教育機関間あるいは企業等との間での教員・学生の流動性の向上、効果的な運営のための高等教育機関間の連携などの在り方についても検討をお願いします。

第三に、今後の高等教育全体の規模も視野に入れた、地域における質の高い高等教育機会の確保の在り方についてであります。

前述のように、2016年の我が国の18歳人口は、2005年と比較して大きく減少しています。その間、高等教育機関全体としての数や入学者数は減少する一方、四年制大学の数は、726校から777校へと増加しており、入学者数も約60.4万人から約61.8万人に増加しています。また、2014年の我が国の大学学士課程への進学率は49%であり、OECD平均の59%と比べると低いという評価もできる一方、専門学校等も含めた高等教育機関全体への進学率は80%であり、OECD平均68%を上回っています。

さらに、我が国では、他のOECD諸国と比べて、学生に占める留学生や社会人学生の割合が低いという状況もあります。また、地域によって高等教育機関への進学率や進学者収容力（ある地域に所在する高等学校卒業者で高等教育機関に進学する人数に対する当該地域に所在する高等教育機関の入学定員の比率）が異なるとともに、少子化の中で、地方の私立大学ほど厳しい経営状況に陥る傾向にあるなど、地域によって高等教育の置かれている状況も異なっています。

こうした状況等も踏まえ、今後の高等教育の構造の在り方について考える必要があります。特に、各機関の使命や社会のニーズを真に踏まえた高等教育の実現に向け、今後の高等教育全体の規模も視野に入れながら、既存の学部・学科等の構成や教育課程の見直しを促進するための方策はもとより、高等教育機関間、更には高等教育機関と地方自治体・産業界との連携の強化に関する方策も含め、地域における質の高い高等教育機会を確保するための抜本的な構造改革の在り方について検討をお願いします。

その際、分野別・産業別の人材育成の需要の状況についても十分に考慮するとともに、国公私の設置者別の役割分担の在り方や国公私の設置者の枠を超えた連携・統合等の可能性なども念頭に置きつつ御検討くださいますようお願いし

ます。

第四に、高等教育の改革を支える支援方策の在り方についてであります。

厳しい財政状況の中、各機関においては、十分な人件費や研究費の確保が困難となり、教育研究活動に大きな影響を与えかねない問題が生じているとの指摘があります。第一から第三までの検討事項も踏まえ、教育研究を支える基盤的経費、競争的資金の充実、透明性の確保の観点も踏まえた配分の在り方等について検討をお願いします。

その際、学ぶ機会の保障のため、学生への経済的支援の充実など教育費負担の在り方に関してもあわせて検討をお願いします。

なお、2016年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)」においては、地方大学の振興、東京における大学の新增設の抑制や地方移転の促進等についての対策を、教育政策の観点も含め総合的に検討し、本年夏を目途に方向性をとりまとめることとされています。今回の諮問事項について御審議いただくに当たっては、この点についてもあわせて御検討くださるようお願いいたします。

以上が中心的に御審議をお願いしたい事項であります。この他にも、高等教育に関する将来構想に関し、必要な事項について検討をお願いします。

我が国の高等教育に関する将来構想について(諮問)(平成29年3月6日)【概要】

1. 高等教育の将来構想を検討する必要性

社会経済の大きな変化

- ・「**第4次産業革命**」は既存の産業構造、就業構造、さらには人々の生活を一変させる可能性
- ・本格的な人口減少社会の到来により、高等教育機関への主たる進学者である**18歳人口も大きく減少**(2005年:約137万人 → 2016年:約119万人 → 2030年:約100万人(*) → 2040年:約80万人(*))

(*)出典:国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位)
(平成24年1月推計)」による推計値。
※同推計の**平成29年推計**(平成29年4月公表)
によれば、18歳人口は**2030年:約103万人、
2040年:約88万人**となっている。

高等教育機関の果たすべき役割

- ・今後、一人一人の実りある生涯と我が国社会の持続的な成長・発展、人類社会の調和ある発展のためには、人材育成と知的創造活動の中核である高等教育機関が一層重要な役割を果たす必要
- ・その際、新たな知識・技能を習得するだけでなく、**学んだ知識・技能を実践・応用する力**、さらには**自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成**することが特に重要
- ・**自主的・自律的に考え、また、多様な他者と協働しながら、新たなモノやサービスを生み出し、社会に新たな価値を創造し、より豊かな社会を形成することのできる人を育てていくことが必要**

高等教育機関が求められる役割を真に果たすことができるよう、これまでの政策の成果と課題について検証するとともに、高等教育を取り巻く状況の変化も踏まえて、**これからの時代の高等教育の将来構想について総合的な検討を行う**

2. 主な検討事項

①各高等教育機関の機能の強化 に向け早急に取り組むべき方策

第8期中央教育審議会大学分科会
における「論点整理」を踏まえ、以下
のような事項を中心に検討

- ・教育課程や教育方法の改善
- ・学修に関する評価の厳格化
- ・社会人学生の受入れ
- ・他機関と連携した教育の高度化

②変化への対応や価値の創造等を実 現するための学修の質の向上に向け た制度等の在り方

- ・「学位プログラム」の位置付け、学生と教員の比率の改善などについて、設置基準、設置審査、認証評価、情報公開の在り方を含め総合的、抜本的に検討
- ・学位等の国際的な通用性の確保、外国人留学生の受入れ・日本人学生の海外留学の促進、効果的な運営のための高等教育機関間の連携

③今後の高等教育全体の規模も視野に入れ た、地域における質の高い高等教育機会 の確保の在り方

- ・今後の高等教育全体の規模も視野に入れつつ、地域における質の高い高等教育機会を確保するための抜本的な構造改革について検討(例えば、高等教育機関間、高等教育機関と地方自治体・産業界との連携の強化など)
- ・分野別・産業別の人材育成の需要の状況を十分に考慮するとともに、国公私立の役割分担の在り方や設置者の枠を超えた連携・統合等の可能性なども念頭に検討

④高等教育の改革を支える支援方策

- ・①～③を踏まえた、教育研究を支える基盤的経費、競争的資金の充実、その配分の在り方の検討
- ・学生への経済的支援の充実など教育費負担の在り方の検討

※「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)」に盛り込まれている地方大学の振興等の在り方にも留意しながら検討

答申までの審議経過

平成 29 年 3 月 6 日（月） 諮問「我が国の高等教育に関する将来構想について」

中央教育審議会 総会

第 111 回 平成 29 年 3 月 6 日（月） 10:00—11:45

- ・我が国の高等教育に関する将来構想について（諮問）

第 115 回 平成 30 年 1 月 31 日（水） 10:00—12:00

- ・今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理【報告・審議】

第 117 回 平成 30 年 8 月 10 日（金） 10:00—12:00

- ・今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ【報告・審議】

第 118 回 平成 30 年 10 月 5 日（金） 15:00—17:00

- ・2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申（案））【審議】

第 119 回 平成 30 年 11 月 26 日（月）

2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）【文部科学大臣に提出】

中央教育審議会 大学分科会／将来構想部会

大学分科会 第 134 回 平成 29 年 3 月 29 日（水） 10:00—12:00

- ・我が国の高等教育に関する将来構想について（諮問）
- ・将来構想部会、大学院部会の設置

大学分科会 第 135 回 平成 29 年 4 月 11 日（火） 15:00—17:00

- ・高等教育の将来構想に関する検討の観点

将来構想部会 第 1 回 平成 29 年 5 月 29 日（月） 16:00—18:00

- ・制度・教育改革ワーキンググループの設置
- ・「『我が国の高等教育の将来像（答申）』（平成 17 年 1 月 28 日中央教育審議会）」以降の施策の検証

将来構想部会 第2回 平成29年6月28日(水) 13:00-15:00

- ・ 検討課題の抽出
- ・ 分野別の人材需要に関する施策報告(大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会、経済産業省産業構造審議会新産業構造部会)

大学分科会 第136回 平成29年7月3日(月) 15:00-16:30

- ・ 将来構想部会における検討状況報告

将来構想部会 第3回 平成29年7月28日(金) 10:00-12:00

- ・ 将来構想に関する意見発表(吉見俊哉 委員)
- ・ 国公私の役割に関する意見発表(一般社団法人国立大学協会 松尾清一 副会長、一般社団法人公立大学協会 奥野武俊 専務理事、日本私立大学団体連合会 村田治 副会長)
- ・ 都道府県別の大学進学者等の推計

大学分科会・将来構想部会 合同会議

第137回・第4回 平成29年8月23日(水) 10:00-12:30

- ・ 地域における質の高い高等教育機会の確保のための方策【大学間の連携・統合】

将来構想部会 第5回 平成29年9月20日(水) 10:00-12:00

- ・ 産業界や地方公共団体との連携に関する事例報告(長野県 轟寛逸 県民文化部こども・若者担当部長、松本大学・松本大学松商短期大学部 柴田幸一 事務局長、高知大学 受田浩之 地域連携推進センター長、北九州市産業経済局 兼尾明利 企業支援・産学連携部長、早稲田大学 吉江修 大学院情報生産システム研究科長・情報生産システム研究センター長)
- ・ 都道府県別大学進学率と進学者の移動に関する意見発表(小林雅之 委員)

将来構想部会 第6回 平成29年10月4日(水) 10:00-12:00

- ・ 高等教育機関が育成する人材に関する意見発表(吉岡知哉 委員、金子元久 委員)
- ・ 地域別・分野別の将来像データ

大学分科会・将来構想部会 合同会議

第138回・第7回 平成29年10月25日(水) 14:00-16:30

- ・ 高等教育機関が育成する人材に関する意見発表(東京大学 石川正俊 大学院情報理工学系研究科長、株式会社日立総合経営研修所 迫田雷蔵 代表取締役 取締役社長、日本商工会議所 青山伸悦 理事・事務局長)
- ・ 地域における質の高い高等教育機会の確保のための方策【大学間の連携・統合】論点整理

将来構想部会 第8回 平成29年11月8日(水) 14:00-16:00

- ・ 高等教育機関が育成する人材に関する意見発表(鈴木典比古 委員)

- ・地域における質の高い高等教育機会の確保のための方策【大学間の連携・統合】論点整理
- ・大学のガバナンス

将来構想部会 第9回 平成29年11月29日(水) 10:00-12:00

- ・将来像における短期大学・高等専門学校・専門学校の在り方に関する意見発表
(短期大学：麻生隆史 委員、高等専門学校：前野一夫 委員、専門学校：福田益和 委員)
- ・制度・教育改革ワーキンググループ論点整理(案)

大学分科会・将来構想部会 合同会議

第139回・第10回 平成29年12月15日(金) 10:00-12:30

- ・今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理(案)

将来構想部会 第11回 平成29年12月26日(火) 10:00-12:00

- ・今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理(案)
- ・今後の審議事項

平成29年12月28日 [今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理] 公表

将来構想部会 第12回 平成30年1月24日(水) 10:00-12:00

- ・今後の審議事項
- ・大学の機能別分化の進捗状況

将来構想部会 第13回 平成30年2月21日(水) 10:00-12:00

- ・中小企業の求める高等教育に関する意見発表(株式会社ソアーシステム 大脇耕司 代表取締役社長)
- ・小規模私立大学の振興に関する意見発表(共愛学園前橋国際大学 大森昭夫 学長、平安女学院大学 山岡景一郎 学長)
- ・大学進学者数の将来推計

将来構想部会 懇談会 平成30年3月2日(金) 17:00-19:00

- ・地域連携プラットフォーム(仮称)の検討のための事例報告(大学コンソーシアム八王子 軽部征夫 会長、京都府立大学 築山崇 学長、厚生労働省医政局医療経営支援課)
- ・高等教育機関の機能別分化

大学分科会・将来構想部会 合同会議

第140回・第14回 平成30年3月27日(火) 13:30-16:00

- ・大学の「強み」の強化と連携方策

- ・学校法人制度の改善に関する検討状況
- ・多様性を受け止めるガバナンス改革

将来構想部会 第15回 平成30年4月17日(火) 10:00-12:00

- ・学修の質保証の向上に関する取組事例発表(東京理科大学 山本誠 前教育担当副学長)
- ・大学の「強み」の強化と連携方策

将来構想部会 第16回 平成30年4月24日(火) 14:00-16:00

- ・社会全体の構造の変化と国際的な高等教育機関の状況を踏まえた高等教育の将来像

将来構想部会 第17回 平成30年5月11日(金) 10:00-12:00

- ・高等教育機関の接続
- ・各高等教育機関に求められる役割・機能
- ・2040年を見据えた高等教育の将来像に関する意見発表(石田朋靖 委員、鈴木典比古 委員、但野 茂 委員)

将来構想部会 第18回 平成30年5月18日(金) 10:00-12:00

- ・2040年を見据えた高等教育の将来像に関する意見発表(佐藤東洋士 委員、福田益和 委員)
- ・高等教育の国際化の動向に関する状況報告(東北大学 米澤彰純 インスティテューショナル・リサーチ室長・教授、早稲田大学 黒田一雄 大学院アジア太平洋研究科教授)

将来構想部会 第19回 平成30年5月25日(金) 10:00-12:00

- ・2040年を見据えた高等教育の将来像に関する意見発表(村田治 委員、麻生隆史 委員)
- ・高等教育の国際化【大学の国際展開、ポスト留学生30万人計画を見据えた留学生政策】

大学分科会・将来構想部会 合同会議

第141回・第20回 平成30年6月8日(金) 15:00-17:30

- ・私立大学の将来像に関する意見発表(一般社団法人日本私立大学連盟 田中優子 常務理事)
- ・大学院部会の審議経過報告
- ・今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ(案)

将来構想部会 第21回 平成30年6月25日(月) 15:00-17:00

- ・今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ(案)
- ・今後の審議事項

平成30年6月28日 [今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ]公表

大学分科会・将来構想部会 合同会議

第142回・第22回 平成30年7月11日（水）13:00—15:00

- ・産業界からの提言（一般社団法人日本経済団体連合会 三宅龍哉 教育問題委員会企画部会長・長谷川知子 SDGs 本部長、公益社団法人経済同友会 小林いずみ 副代表幹事・教育革新委員会委員長）
- ・初等中等教育との接続
- ・国公私を通じた機関や課程に着目した規模の在り方
- ・Society5.0の実現に向けた大学改革に関する意見発表（五神真 委員）

将来構想部会 第23回 平成30年7月25日（水）10:00—12:00

- ・国公私を通じた機関や課程に着目した規模の在り方

将来構想部会 第24回 平成30年8月9日（木）10:00—12:00

- ・高等教育の改革を支える支援方策の在り方
- ・授業料後払い制度導入の検討の必要性に関する意見発表（村田治 委員・小林雅之 委員）
- ・国公私を通じた機関や課程に着目した規模の在り方

将来構想部会 第25回 平成30年9月5日（水）10:00—12:00

- ・答申の項目と「中間まとめ」からの追加記述（案）
- ・学校法人制度の改善に関する検討状況
- ・大学院部会の審議経過報告

大学分科会・将来構想部会 合同会議

第143回・第26回 平成30年9月26日（水）10:00—12:00

- ・制度・教育改革ワーキンググループ審議まとめ（案）
- ・2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申（案））

【平成30年10月10日（水）～10月26日（金）パブリックコメント】

大学分科会・将来構想部会 合同会議

第144回・第27回 平成30年10月10日（水）16:00—18:00

- ・答申（案）に関する関係団体ヒアリング
 - 一般社団法人日本経済団体連合会（三宅龍哉 教育問題委員会企画部会長）
 - 全国公立短期大学協会（杉山寛行 副会長）
 - 日本私立短期大学協会（関口修 会長）
 - 全国専修学校各種学校総連合会（岡本比呂志 副会長）
 - 一般社団法人公立大学協会（郡健二郎 会長）

将来構想部会 第28回 平成30年10月17日(水) 10:00-12:30

- ・答申(案)に関する関係団体ヒアリング
 - 全国知事会(佐竹敬久 文教環境常任常任委員会委員長)
 - 一般社団法人日本私立大学連盟(田中優子 常務理事)
 - 日本私立大学協会(佐藤東洋士 副会長)
 - 公益社団法人経済同友会(小林いずみ 副代表幹事・教育革新委員会委員長)
 - 独立行政法人国立高等専門学校機構(谷口功 理事長)
 - 全国公立高等専門学校協会(東健司 会長)
 - 日本私立高等専門学校協会【書面提出】
 - 一般社団法人国立大学協会(山極壽一 会長)

大学分科会・将来構想部会 合同会議

第145回・第29回 平成30年11月20日(火) 10:00-12:00

- ・日本社会の未来と高等教育に関するシミュレーションの発表(文部科学省高等教育局・国立大学法人京都大学こころの未来研究センター(広井良典 副センター長・教授)・株式会社日立製作所基礎研究センター日立京大ラボ(嶺竜治 ラボ長代行・主任研究員))
- ・2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申(案))

中央教育審議会 大学分科会 将来構想部会 制度・教育改革ワーキンググループ

第1回 平成29年7月28日(金) 14:00-16:00

- ・我が国の高等教育に関する将来構想について(諮問)
- ・地方の短期大学の現状に関する発表(安部恵美子 委員)
- ・地方における短期大学の役割・機能強化
- ・高等専門学校教育の高度化・国際化の強化

第2回 平成29年8月9日(水) 13:00-15:00

- ・認証評価制度に関する意見発表(リクルート進学総研 小林浩 所長、公益財団法人大学基準協会 工藤潤 事務局長、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 岡本和夫 理事、公益財団法人日本高等教育評価機構 伊藤敏弘 事務局長、一般財団法人短期大学基準協会第三者評価委員会 原田博史 委員長)
- ・情報公表及び学修成果の可視化

第3回 平成29年8月29日(火) 13:30-15:30

- ・学位プログラムを中心とした大学制度
- ・社会人の学び直しの更なる推進

第4回 平成29年9月22日（金）10:00—12:00

- ・学位等の国際的通用性の確保
- ・大学の国際展開の課題等に関する発表（一橋大学 太田浩 国際教育センター教授、学校法人立命館 木田成也 総合企画部長）
- ・外国人留学生の受入れ、日本人留学生の海外留学の促進

第5回 平成29年10月13日（金）16:00—18:00

- ・認証評価制度に関する意見発表（上智大学 矢島基美 法学部長、中央大学 酒井正三郎 総長・学長、新潟大学 下條文武 名誉教授）
- ・認証評価制度の今後の在り方
- ・情報公表及び学修成果の可視化に関する事例報告（高知大学 小島郷子 副学長、濱名篤 委員）

第6回 平成29年10月30日（月）16:00—18:00

- ・学部等の組織の枠を越えた学位プログラム
- ・リカレント教育に関する事例報告（早稲田大学 古谷修一 教務部長・法学学術院教授、高知大学 受田浩之 副学長・地域連携推進センター長）

第7回 平成29年11月17日（金）10:00—12:00

- ・学修の質の向上【シラバス・GPAの厳格な運用／実務家教員など学外の多様な人的資源の活用／教員の質保証】
- ・制度・教育改革ワーキンググループ論点整理（案）

第8回 平成29年12月6日（水）10:00—12:00

- ・制度・教育改革ワーキンググループ論点整理（案）

第9回 平成30年1月31日（水）10:00—12:00

- ・今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理
- ・情報公表

第10回 平成30年2月13日（火）10:00—12:00

- ・リカレント教育に関する意見発表（放送大学 岩永雅也 附属図書館長・教授、リクルート「ケイコとマナブムックシリーズ」 乾喜一郎 編集長）
- ・履修証明制度
- ・単位累積加算制度

第11回 平成30年2月27日（火）10:00—12:00

- ・リカレント教育に関する意見発表（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 吉川裕美子

研究開発部教授、京都大学 飯吉透 理事補・高等教育研究開発推進センター長)

- ・工学系教育改革
- ・学位等の国際的通用性の確保

第12回 平成30年3月26日(月) 10:00-12:00

- ・学修の質保証【学修成果の可視化と情報公表、教学マネジメントの確立】
- ・工学系教育改革

第13回 平成30年4月27日(金) 10:00-12:00

- ・学部等の組織の枠を越えた「学位プログラム」と「工学系教育改革」
- ・高等教育の国際化【大学の国際展開、ポスト留学生30万人計画を見据えた留学生政策、国際化に対応する大学入学資格の見直し】

第14回 平成30年5月15日(火) 10:00-12:00

- ・リカレント教育に係る制度改革等【履修証明制度】
- ・実務家教員の登用促進
- ・認証評価制度

第15回 平成30年6月29日(金) 15:00-17:00

- ・今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ
- ・答申に向けた今後の審議事項

第16回 平成30年7月17日(火) 10:00-12:00

- ・単位互換制度
- ・「大学等連携推進法人(仮称)」の制度設計
- ・大学教育の質保証

第17回 平成30年7月31日(火) 10:00-12:00

- ・リカレント教育の充実
- ・実務家教員の登用促進
- ・学部等の組織の枠を越えた学位プログラム
- ・国立大学法人等の人事給与マネジメント改革

意見交換会 平成30年8月21日(火) 10:00-12:00

- ・大学教育の質保証

第18回 平成30年9月7日(金) 10:00-12:00

- ・高等教育の国際化【大学の国際展開、学位等の国際的通用性の確保】

- ・情報通信技術（ICT）を活用した教育の促進

第19回 平成30年9月18日（火）10:00—12:00

- ・主体的な学びを確立するための実践的な教育改革の方向性に関する意見発表（宮城治男 委員）
- ・教育制度・改革ワーキンググループ審議まとめ（案）

第20回 平成30年10月25日（木）10:00—12:00

- ・2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申（案））

中央教育審議会 大学分科会 大学院部会

第81回 平成29年5月30日（火）15:30—17:30

- ・我が国の高等教育に関する将来構想について（諮問）
- ・第9期大学院部会で議論する事項例

第82回 平成29年10月31日（火）9:30—11:30

- ・卓越大学院の検討状況
- ・当面の審議事項

第83回 平成30年3月13日（火）13:00—15:00

- ・今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理
- ・大学院部会における今後の審議の進め方（案）

第84回 平成30年4月20日（金）10:00—12:00

- ・マーケティングをもとにした博士後期課程進学の実態とアカデミアリクルートの事例発表（川端和重 委員）
- ・大学院の有する価値
- ・優秀な人材の大学院への進学促進

第85回 平成30年5月30日（水）10:00—12:00

- ・研究人材の育成・確保に関する取組事例発表（宮浦千里 委員）
- ・博士人材のキャリアパスの多様化に関する事例発表（株式会社リバネス 高橋修一郎 代表取締役社長COO）
- ・人社系博士のキャリアパス及び人社系大学院の現状と課題に関する意見発表（佐久間淳一 委員）
- ・博士人材データベースの現状と今後の活用に関する発表（科学技術・学術政策研究所 坪井

裕 所長)

- ・ 博士人材のキャリアパスの多様化と活動状況の可視化

第 86 回 平成 30 年 7 月 3 日 (火) 10:00—12:00

- ・ 博士論文研究基礎力審査 (QE) の運用に関する事例発表 (広島大学 宮谷真人 理事・副学長 (教育・東千田担当))
- ・ 大学院におけるリカレント教育に関する事例発表 (東北大学 藤本雅彦 地域イノベーション研究センター長、高橋真木子 委員)
- ・ 修士課程及び博士課程における教育の充実
- ・ 今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ

第 87 回 平成 30 年 8 月 6 日 (月) 13:30—15:30

- ・ 修士課程及び博士課程における教育の充実
- ・ 大学院の量的規模に関する考え方
- ・ 将来構想に関する答申 (案) における大学院に係る記載のイメージ

第 88 回 平成 30 年 8 月 27 日 (月) 15:00—17:00

- ・ 高度専門職業人養成の充実
- ・ 将来構想に関する答申 (案) における大学院に係る記載のイメージ

第9期中央教育審議会委員

平成29年2月15日発令

(50音順)

| | | |
|-----|-------|---|
| 会 長 | 北山 禎介 | 三井住友銀行名誉顧問 |
| 副会長 | 小川 正人 | 放送大学教養学部教授、東京大学名誉教授 |
| 副会長 | 永田 恭介 | 筑波大学長 |
| | 明石 要一 | 千葉敬愛短期大学学長、千葉大学名誉教授 |
| | 天笠 茂 | 千葉大学特任教授 |
| | 有信 睦弘 | 東京大学政策ビジョン研究センター特任教授 |
| | 生重 幸恵 | 特定非営利活動法人スクール・アドバンス・ネットワーク理事長、 一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会代表理事 |
| | 伊藤 幸子 | 光市立浅江中学校校長 |
| | 帯野久美子 | 株式会社インターアクト・ジャパン代表取締役 |
| | 亀山 郁夫 | 名古屋外国語大学長 |
| | 菊川 律子 | 放送大学特任教授（福岡学習センター所長）、 九州電力株式会社社外取締役 |
| | 清原 慶子 | 三鷹市長 |
| | 五神 真 | 東京大学総長 |
| | 志賀 俊之 | 日産自動車株式会社取締役、 株式会社 INCJ 代表取締役会長 (CEO) |
| | 篠原 文也 | 政治解説者、ジャーナリスト |
| | 恒吉 僚子 | 東京大学大学院教育学研究科教授 |
| | 寺本 充 | 公益社団法人日本PTA全国協議会顧問 |
| | 時久 恵子 | 香美市教育委員会教育長 |
| | 中田スウラ | 福島大学理事・副学長 |
| | 日比谷潤子 | 国際基督教大学学長 |
| | 宮本みち子 | 放送大学名誉教授、千葉大学名誉教授 |
| | 無藤 隆 | 白梅学園大学大学院特任教授 |
| | 村田 治 | 関西学院大学学長 |
| | 室伏きみ子 | お茶の水女子大学学長 |
| | 山田 啓二 | 京都産業大学法学部教授兼学長補佐 |
| | 山野 則子 | 大阪府立大学教授 |
| | 横倉 義武 | 公益財団法人日本学校保健会会長、日本医師会会長 |
| | 善本 久子 | 東京都立白鷗高等学校・東京都立白鷗高等学校附属中学校 統括校長 |
| | 米田 進 | 秋田県教育委員会教育長 |
| | 渡邊光一郎 | 第一生命ホールディングス株式会社代表取締役会長、一般 社団法人日本経済団体連合会教育問題委員長 |

(30名)

第9期中央教育審議会大学分科会委員

委員：平成29年3月3日発令

臨時委員：平成29年3月29日発令

(委員) 10名

| | | |
|-------|-------|--|
| 分科会長 | 永田 恭介 | 筑波大学長 |
| 副分科会長 | 北山 禎介 | 三井住友銀行名誉顧問 |
| 副分科会長 | 村田 治 | 関西学院大学学長 |
| | 有信 睦弘 | 東京大学政策ビジョン研究センター特任教授 |
| | 亀山 郁夫 | 名古屋外国語大学長 |
| | 五神 真 | 東京大学総長 |
| | 志賀 俊之 | 日産自動車株式会社取締役、 株式会社 INCJ 代表取締役会長 (CEO) |
| | 日比谷潤子 | 国際基督教大学学長 |
| | 室伏きみ子 | お茶の水女子大学長 |
| | 山田 啓二 | 京都産業大学法学部教授兼学長補佐 |

(臨時委員) 18名

| | |
|--------|----------------------------------|
| 麻生 隆史 | 学校法人第二麻生学園理事長、山口短期大学学長 |
| 安部恵美子 | 長崎短期大学学長 |
| 伊東 香織 | 倉敷市長 |
| 大島 まり | 東京大学大学院情報学環教授、東京大学生産技術研究所教授 |
| 金子 元久 | 筑波大学特命教授 |
| 河田 悌一 | 日本私立学校振興・共済事業団前理事長 |
| 黒田 壽二 | 金沢工業大学学園長・総長 |
| 小林 雅之 | 東京大学大学総合教育研究センター教授 |
| 佐藤東洋士 | 学校法人桜美林学園理事長・桜美林大学総長 |
| 佐野 慶子 | 公認会計士 |
| 鈴木典比古 | 公立大学法人国際教養大学理事長・学長 |
| 鈴木 雅子 | 株式会社ベネフィット・ワン取締役副社長 |
| 但野 茂 | 独立行政法人国立高等専門学校機構理事、函館工業高等専門学校校長 |
| 千葉 茂 | 学校法人片柳学園理事長 |
| 野田 三七生 | 日本労働組合総連合会副会長、情報産業労働組合連合会中央執行委員長 |
| 古沢由紀子 | 読売新聞東京本社編集委員 |
| 松尾 清一 | 名古屋大学総長 |
| 吉岡 知哉 | 立教大学前総長、名誉教授 |

計 28名

※安部委員の発令日は平成29年3月28日

※金子、河田各委員の発令日は平成29年3月23日

※但野委員の発令日は平成30年4月17日

※野田委員の発令日は平成29年12月15日

第9期中央教育審議会大学分科会 将来構想部会委員

委員：平成29年3月3日発令

臨時委員：平成29年3月29日発令

(委員) 5名

| | | |
|------|-------|----------------------|
| 部会長 | 永田 恭介 | 筑波大学長 |
| 副部会長 | 日比谷潤子 | 国際基督教大学学長 |
| | 有信 睦弘 | 東京大学政策ビジョン研究センター特任教授 |
| | 村田 治 | 関西学院大学学長 |
| | 山田 啓二 | 京都産業大学法学部教授兼学長補佐 |

(臨時委員) 18名

| | |
|-------|---------------------------------|
| 麻生 隆史 | 学校法人第二麻生学園理事長、山口短期大学学長 |
| 安部恵美子 | 長崎短期大学学長 |
| 石田 朋靖 | 宇都宮大学学長 |
| 金子 元久 | 筑波大学特命教授 |
| 黒田 壽二 | 金沢工業大学学園長・総長 |
| 小杉 礼子 | 独立行政法人労働政策研究・研修機構研究顧問 |
| 小林 雅之 | 東京大学大学総合教育研究センター教授 |
| 佐藤東洋士 | 学校法人桜美林学園理事長・桜美林大学総長 |
| 鈴木典比古 | 公立大学法人国際教養大学理事長・学長 |
| 鈴木 雅子 | 株式会社ベネフィット・ワン取締役副社長 |
| 但野 茂 | 独立行政法人国立高等専門学校機構理事、函館工業高等専門学校校長 |
| 千葉 茂 | 学校法人片柳学園理事長 |
| 福田 益和 | 学校法人福田学園理事長 |
| 古沢由紀子 | 読売新聞東京本社編集委員 |
| 益戸 正樹 | パークレイズ証券株式会社顧問、株式会社肥後銀行取締役 |
| 両角亜希子 | 東京大学大学院教育学研究科准教授 |
| 吉岡 知哉 | 立教大学前総長、名誉教授 |
| 吉見 俊哉 | 東京大学大学院情報学環教授 |

計 23名

※安部委員の発令日は平成29年3月28日

※金子委員の発令日は平成29年3月23日

※石田，小杉，福田，益戸，両角，吉見各委員の発令日は平成29年5月29日

※但野委員の発令日は平成30年4月17日

第9期中央教育審議会大学分科会将来構想部会 制度・教育改革ワーキンググループ委員

委員：平成29年3月3日発令

臨時委員：平成29年7月28日発令

(委員) 1名

日比谷潤子 国際基督教大学学長

(臨時委員) 15名

主査 鈴木典比古 公立大学法人国際教養大学理事長・学長

主査代理 小林 雅之 東京大学大学総合教育研究センター教授

安部恵美子 長崎短期大学学長

上田 紀行 東京工業大学リベラルアーツ研究教育院院長・教授

金子 元久 筑波大学特命教授

川嶋太津夫 大阪大学高等教育・入試研究開発センター長・教授

篠田 道夫 桜美林大学教授、日本福祉大学学園参与

但野 茂 独立行政法人国立高等専門学校機構理事、函館工業高等専門学校校長

濱名 篤 学校法人濱名学院理事長、関西国際大学学長

福島 一政 学校法人追手門学院追手門学院大学特任副学長、教授

本郷 真紹 学校法人立命館理事補佐

前田 早苗 千葉大学国際教養学部教授

溝上 慎一 学校法人桐蔭学園理事長代理、桐蔭学園トランジションセンター所長・教授

美馬のゆり 公立はこだて未来大学システム情報科学部教授

宮城 治男 特定非営利活動法人エティック代表理事

計 16名

※安部委員の発令日は平成29年3月28日

※金子委員の発令日は平成29年3月23日

※川嶋委員の発令日は平成29年5月30日

※小林、鈴木各委員の発令日は平成29年3月29日

※但野委員の発令日は平成30年4月17日

※前田委員の発令日は平成29年6月29日

第9期中央教育審議会大学分科会 大学院部会委員名簿

委員：平成29年3月3日発令
臨時委員：平成29年5月30日発令

(委員) 3名

| | | |
|------|-------|----------------------|
| 部会長 | 有信 睦弘 | 東京大学政策ビジョン研究センター特任教授 |
| 副部会長 | 室伏きみ子 | お茶の水女子大学長 |
| | 五神 真 | 東京大学総長 |

(臨時委員) 22名

| | |
|-------|-----------------------------|
| 天野 玲子 | 国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役 |
| 井上 眞理 | 九州大学名誉教授 |
| 池尾 恭一 | 明治学院大学経済学部教授、慶應義塾大学名誉教授 |
| 大島 まり | 東京大学大学院情報学環教授、東京大学生産技術研究所教授 |
| 岡島 礼奈 | 株式会社 ALE 代表取締役 |
| 樫見由美子 | 金沢大学人間社会研究域法学系教授 |
| 加納 敏行 | 日本電気株式会社中央研究所主席技術主幹 |
| 川嶋太津夫 | 大阪大学高等教育・入試研究開発センター長・教授 |
| 川端 和重 | 新潟大学理事（社会連携・財務担当）・副学長 |
| 神成 文彦 | 慶應義塾大学理工学部教授 |
| 車谷 暢昭 | 株式会社東芝代表執行役会長 CEO |
| 小西 範幸 | 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科長・教授 |
| 佐久間淳一 | 名古屋大学大学院人文学研究科長 |
| 迫田 雷蔵 | 株式会社日立総合経営研修所代表取締役取締役社長 |
| 高橋真木子 | 金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授 |
| 田中 明彦 | 政策研究大学院大学長 |
| 永里 善彦 | 創造科学研究所代表 |
| 沼上 幹 | 一橋大学理事・副学長（教育・学生、大学経営戦略担当） |
| 藤原 章正 | 広島大学大学院国際協力研究科教授 |
| 堀切川一男 | 東北大学大学院工学研究科教授 |
| 湊 長博 | 京都大学理事・副学長 |
| 宮浦 千里 | 東京農工大学副学長 |

計25名

※大島委員の発令日は平成29年3月29日